

# 本県発展に向けた主な取り組み

令和元年10月28日

山梨県

# 本県発展に向けた主な取り組み①

## 県外・海外からの外貨の獲得による県内経済の活性化

- ・ 県外や海外の需要を積極的に取り込むとともに、時代に対応した産業の振興を推進する。

### ➤ メディカル・デバイス・コリドー構想の推進

#### 医療機器産業の進展に向けた計画を策定

- ✓ 県内医療機器製造者は29社（うち医療機器製造販売業許可13社）、生産金額は55,199百万円で全国10位
- ✓ 山梨大学等と連携した産学官・医工連携医療機器等開発への参加企業は68社。県内企業の医療機器関連産業への進出意欲は高い
- ✓ 一方で、参入企業は県内に点在、集積しているとは言えない状況
- ✓ 本県医療機器産業及び県内ものづくり企業の一層の進展を図るため、コリドー構想を具体化する計画を策定する

### ➤ 県産農産物等の輸出拡大

#### アジア諸国における県産農産物等の販路拡大・販売促進活動を強化

- ✓ 県産果実の輸出額は、平成30年度には925百万円と過去最高を記録
- ✓ 一方で、香港、台湾など主要な輸出先では、世界中の産地から様々な果実が安価で入っており、競争が激化
- ✓ 更なる輸出の促進に向けて、新たな輸出先国の開拓等を行うとともに、戦略的・効果的なプロモーション活動を行うための新たな体制を検討する

### ➤ 富士山登山鉄道の実現

#### 富士山の自然環境保全、防災対策の強化のため、「富士山登山鉄道構想」を検討

- ✓ 富士山は平成25年に世界遺産に登録
- ✓ 五合目は特に利用者が集中しており、今後の交通システムのあり方について、環境や景観の保全、来訪者の平準化、防災対策等の観点から、長期的な視点に立って検討することが必要
- ✓ 現況や課題を改めて把握・整理するとともに、現在の自動車交通を鉄軌道などの新しい交通システムに置き換えた場合の効果や影響、技術的可能性などを検討し、構想としてとりまとめを行う

# 本県発展に向けた主な取り組み②

## 医療・介護・福祉の充実等

- ・ 県民全員が生涯を通じて活躍でき、安心して暮らすことのできる社会の構築。
- ・ 男女問わず、子育てや介護と仕事との両立を支援し、様々な働き方を実現する。

### ➤ 患者ファーストのがん医療の実現

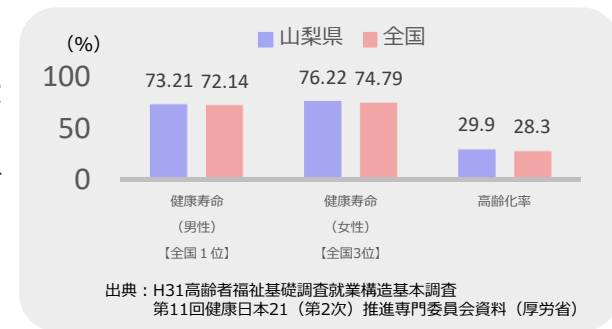
#### がんゲノム医療提供体制の整備

- ✓ 平成30年3月、国は「がんゲノム医療連携病院」として公開するリストに県立中央病院と山梨大学医学部附属病院を掲載
- ✓ 中核拠点である東大病院と連携しながら、ゲノム情報を活用した患者本位のがん医療のさらなる活用を進め、がん医療の向上を図る
- ✓ 新制度の「がんゲノム医療拠点病院」指定に向け、両病院の体制強化や人材育成を図るとともに、県民のがんゲノム医療に対する理解を促進する

### ➤ フレイル（加齢による心身の活力の低下）の予防促進

#### 高齢者が生涯現役で活躍できる社会の実現に向けた取り組みを支援

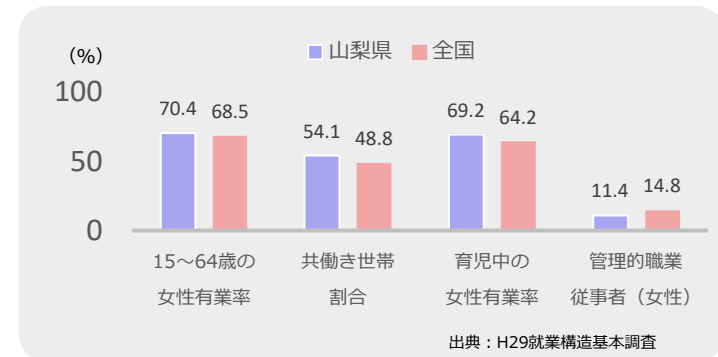
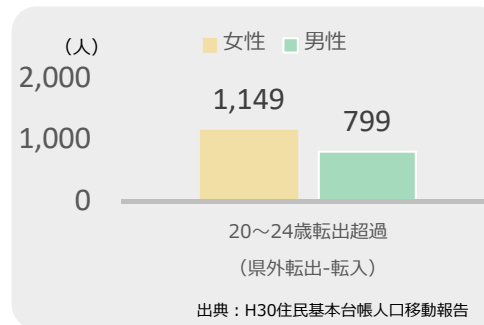
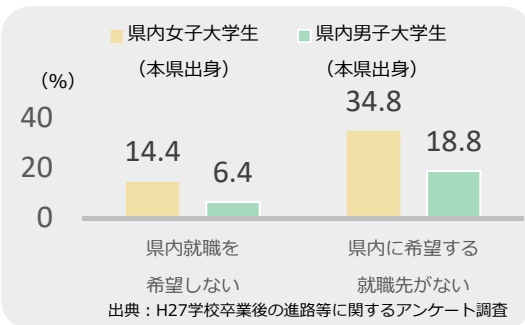
- ✓ 本県は健康寿命が全国上位の一方、高齢化率は高い
- ✓ 高齢者が「栄養・口腔機能」「身体活動」「社会参加」に取り組むことで、元気高齢者の増加、健康寿命の延伸につながる



### ➤ 女性の活躍の推進

#### 女性が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の取り組みを支援

- ✓ 本県は女性有業率が高い一方、管理職が少なく、また県内に希望する就職先がない等の理由から、若年女性の県外流出が多い
- ✓ 職場環境等の整備を進め、県内での女性の活躍を推進する



# 本県発展に向けた主な取り組み③

## 次世代を担う若者への大胆な投資

・子どもの教育環境を充実させ、個性を生かしながら地域で活躍できる人材を育成する。

### ➤ 少人数教育の推進

一人ひとりに向き合った質が高くきめ細かな教育を実現

- ✓ 本県では、小中学校全学年で国の標準を下回る少人数学級編制を実施（小学校1,2年生：30人、他学年：35人）
- ✓ 更なる少人数教育の推進に向け、25人を基本とする少人数教育の計画的・段階的な導入を検討
- ✓ 一人ひとりの子どもの可能性を最大限発揮できる教育環境を整備

### ➤ 自然保育の導入推進

幼児を心身ともに健やかに育てるため、本県の豊かな自然環境を生かした自然保育の導入を推進

- ✓ 本県は豊かな自然を有し、幼児が自然体験を行うことのできる場が多く存在
- ✓ 近年、幼児期の自然体験が社会性や自己肯定感、健康な身体と体力の向上に有効として、必要性が提唱されている
- ✓ 取り組みの県外発信により、親世代等に対して本県への移住を促進する効果を期待

### ➤ 本県で働く魅力の情報発信

若年世代の県内就職を促進するため、学生や保護者に対し本県で働く魅力などの情報を発信

- ✓ 令和元年8月の本県有効求人倍率は1.41倍となっており、23ヶ月連続で1.4倍台と高水準を維持
- ✓ 平成30年の転出超過（県内転入数－県外転出数）は2,454人で、なかでも若者の流出が大きい
- ✓ 県内企業は技術力が非常に高く専門家には知られているが、一般には知名度が低く、若者の人材確保に苦慮していることから、県内企業の情報発信を行うことにより、高校生や県内外の大学生等の県内就職を促進する

